



日本電信電話株式会社 会社説明会

2018年10月

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **イントロダクション**
- **グローバル事業**
- **国内ネットワークサービス**
- **新たな価値創造をサポート**
- **株主還元**

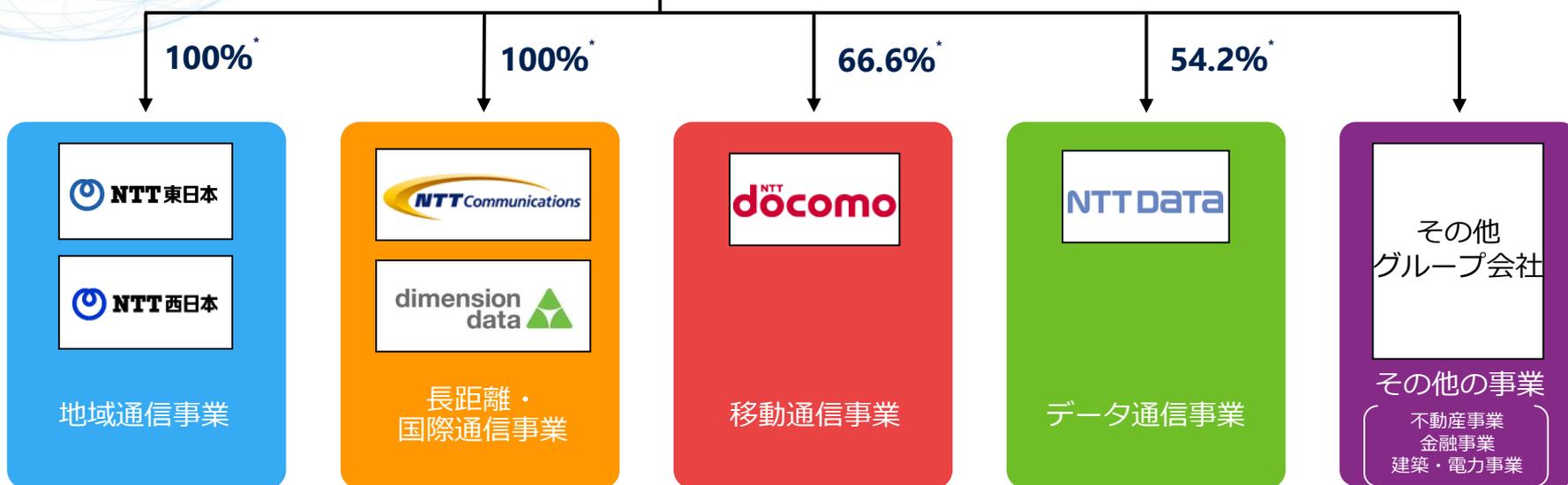
- **イントロダクション**
- グローバル事業
- 国内ネットワークサービス
- 新たな価値創造をサポート
- 株主還元

NTTグループの体制



- 連結営業収益 : 117,996億円
- 連結営業利益 : 16,428億円
- 従業員数 : 282,550名
- 連結子会社数 : 922社

*記載の数字は主要子会社に対する議決権比率（2018年3月末現在）



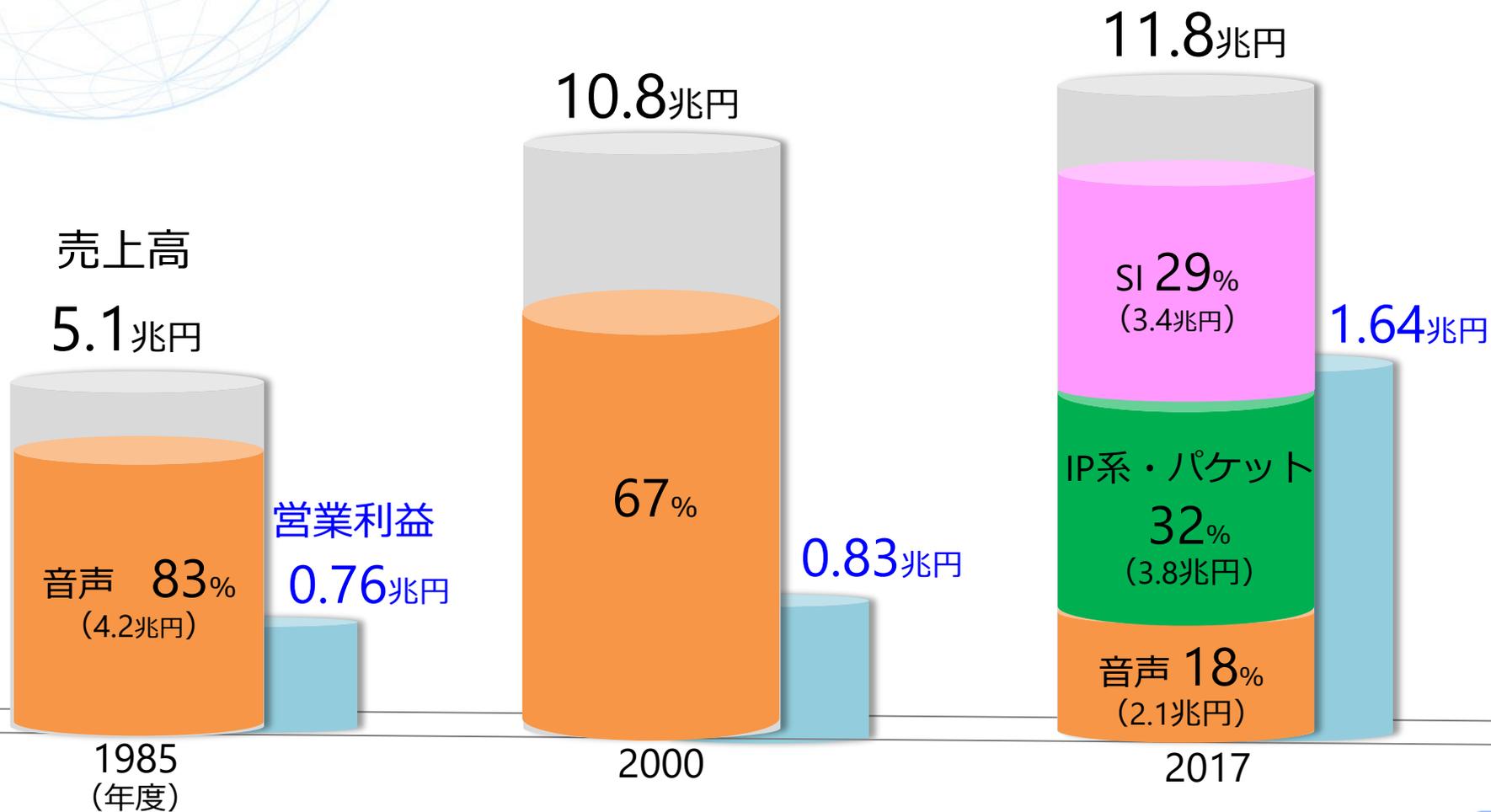
営業収益	32,329億円	22,189億円	47,694億円	20,431億円	12,366億円
営業利益	3,543億円	936億円	9,821億円	1,278億円	786億円
従業員数	67,600名	45,350名	27,450名	118,000名	24,150名
子会社数	45社	373社	109社	302社	93社

* 2017年度。各セグメントの営業収益および営業利益は、セグメント間取引を含む

事業構造の転換

電話サービスの展開

ブロードバンドへの移行
グローバル事業の拡大



2018年度 業績予想の概要

■ 増収・増益、当期純利益は実質増益

連結収支計画

	2017年度 実績		2018年度 業績予想	対前年
	米国基準	IFRS*1	IFRS	IFRS
営業収益	11兆7,996億円	11兆7,782億円	11兆8,300億円	+518億円(+0.4%)
営業利益	1兆6,428億円	1兆6,418億円	1兆6,900億円	+482億円(+2.9%)
当期純利益 *2	9,097億円 【8,597億円*3】	8,987億円 【8,487億円*3】	8,800億円	▲187億円(▲2.1%) 【+313億円(+3.7%)】

*1 IFRSに基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

*2 当期純利益は、当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

*3 Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除いております。

中期財務目標の達成状況

	実績	中期財務目標
● EPS成長	456円 〔431円*1〕	400円以上
● 設備投資の効率化 (国内ネットワーク事業*2) [対2014年度]	▲ 2,049億円	▲ 2,000億円以上
● コスト削減*3 (固定/移動アクセス系) [対2014年度]	▲ 8,560億円	▲ 8,000億円以上
● 海外売上高 / 営業利益*4	\$ 19.5B / \$ 1.0B	\$ 22B / \$ 1.5B

*1 Tata Sons Limited からの仲裁裁定金受領影響を除く

*2 コミュニケーションズのデータセンター等を除く

*3 減価償却方法の見直し影響を除く

*4 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

新たな中期経営戦略の骨子

お客さまのデジタル
トランスフォーメーション
をサポート

- B2B2Xモデル推進、新たな価値創造をサポート
- 5Gサービスの実現・展開
- パーソナル化推進、ライフスタイルの変革をサポート

自らのデジタル
トランスフォーメーション
を推進

- グローバル事業の競争力強化
- 国内事業のデジタルトランスフォーメーションを推進

人・技術・資産
の活用

- 研究開発の強化・グローバル化
- 不動産利活用、エネルギー事業

ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上

- イントロダクション
- **グローバル事業**
- 国内ネットワークサービス
- 新たな価値創造をサポート
- 株主還元

グローバルビジネス推進体制

フルスタック&フルライフサイクル

インフラからアプリケーションまで、コンサルティングから保守・運用まで

クラウドサービス

アドバイザリー
サービス

移行
サービス

運用
サービス

マネジメント
サービス

NTT DATA

everis

itelligence

NTT docomo

アプリケーション

dimension
data

NTT Security

Secure-24

マネージド
サービス

NTT Communications

e-shelter

netmagic
An NTT Communications Company

ITインフラ
〔データセンター
ネットワーク〕

arkadin

RagingWire
DATA CENTERS

Virtela
Passionate About Support

R&D

NTT
INNOVATION
INSTITUTE,
INC.

ユーザ企業

サービスレイヤー

グローバル企業への転換

サービス提供：190以上の国・地域
全従業員の約40%が海外で勤務



※ 2017年度末時点

主なクロスセル受注実績

■ プレゼンスの向上により、グローバル企業からの引き合いが増え、取引が拡大

アメリカ

2013年度1Q

NTT Data dimension data NTT Security

米 テキサス州交通局

- ▶ クラウド移行、アプリケーション開発・保守運用
- ▶ ITO・総合セキュリティサービス

2013年度4Q

NTT Data NTT Communications

ヘルスケアメーカー

- ▶ ERP等のクラウド移行
- ▶ ITO

2013年度4Q

NTT Data dimension data

重工業メーカー

- ▶ ビジネスプラットフォーム構築
- ▶ ITO

2014年度4Q

NTT Data NTT Communications

酪農業

- ▶ クラウド移行
- ▶ データセンターサービスの提供

2015年度1Q

NTT Data dimension data

医療機器メーカー

- ▶ アプリケーションのクラウド移行
- ▶ データセンターサービスの提供

欧州、中東、アフリカ

2015年度1Q

NTT Data dimension data NTT Communications

医療機関

- ▶ ITO
- ▶ ネットワーク機器の調達・構築
- ▶ データセンターサービスの提供

2015年度4Q

dimension data NTT Data NTT Communications

製造業

- ▶ クラウド・データセンターのマネジメントサービス
- ▶ アプリケーションのクラウド移行

2015年度4Q

dimension data NTT Communications

HEIDELBERGER DRUCKMASCHINEN AG社 (製造業)

- ▶ コミュニケーションサービスの提供
- ▶ ITO

2016年度1Q

NTT Communications NTT Security

ReAssure 社

- ▶ データセンターサービスの提供
- ▶ ITO・総合セキュリティサービス

2017年度3Q

NTT Data NTT Communications

エネルギー業

- ▶ SaaS (クラウドアプリケーション提供)

日本

2013年度3Q

NTT Communications dimension data

全日空

- ▶ UCaaS (クラウド型コミュニケーションサービス)の構築・運用

2014年度2Q

dimension data NTT Communications

金融機関

- ▶ データセンターサービスの提供
- ▶ データセンター内機器の調達・構築

アジア太平洋

2013年度2Q

dimension data NTT Communications

May Bank

- ▶ データセンターサービスの提供
- ▶ データセンター内機器の調達・構築

2015年度4Q

NTT Data NTT Communications

金融機関

- ▶ アプリケーションマネジメントアウトソーシング
- ▶ ビジネスプロセスアウトソーシング

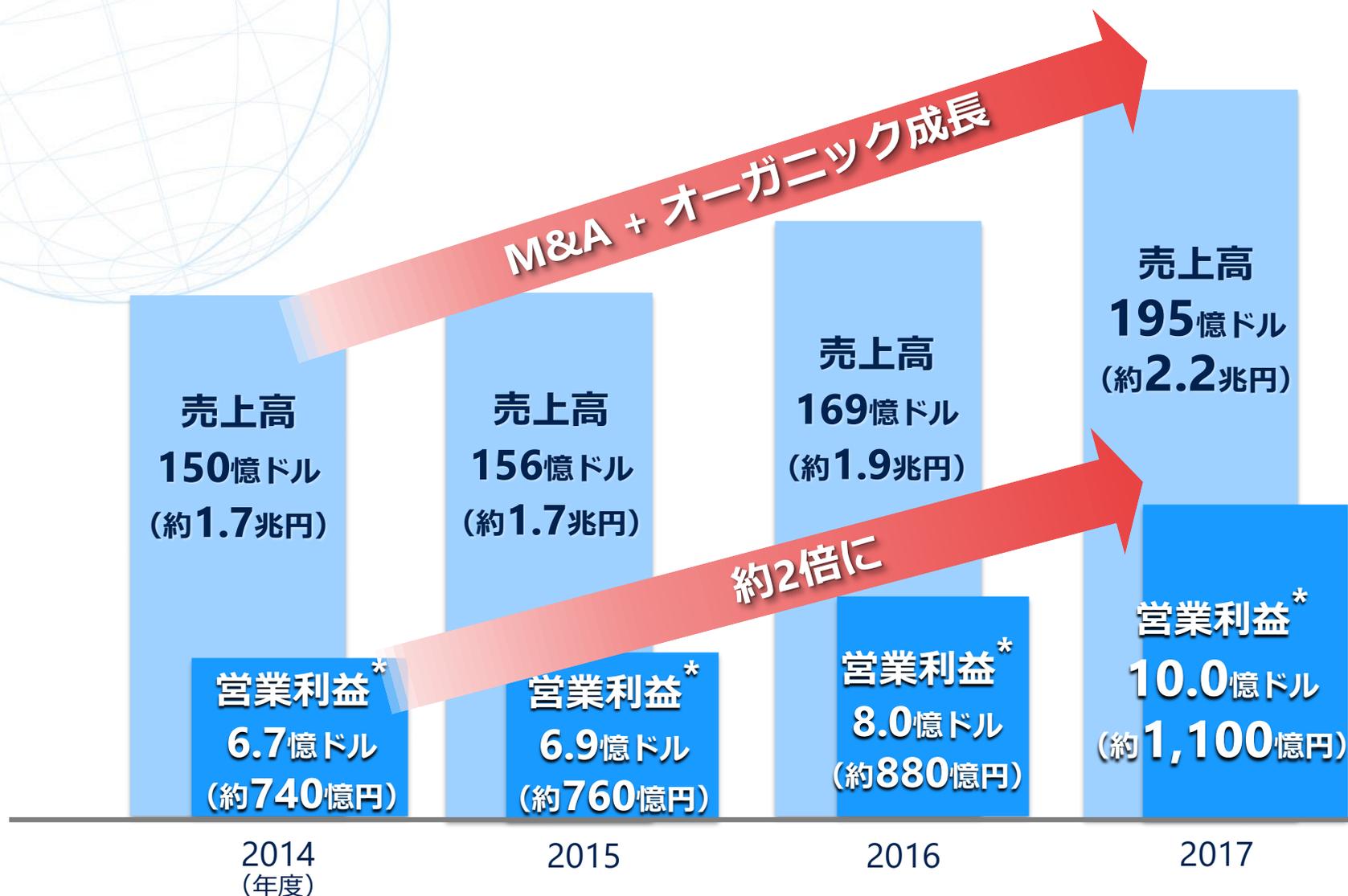
2016年度1Q

NTT Data dimension data

オーストラリアビクトリア州交通局

- ▶ 交通系ICカードシステム開発・運用

海外売上高/営業利益



* 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

① グローバル持株会社の創設

- グローバル市場における競争力の強化と収益性の向上に向け、
 - ・ 今秋までに、持株会社傘下にグローバル持株会社を創設し、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTデータ、NTTセキュリティ、NTT Innovation Instituteを移管
 - ・ 来年夏を目途に、NTTデータグループを除く4社グループの事業を海外と国内別に統合することを検討

② グローバルイノベーションファンドの創設

- グローバル市場で成長が見込めるテクノロジー領域を中心とした投資を活性化
- 海外の先進的な学術研究機関やベンチャーキャピタルコミュニティ等の人的ネットワークを活用し、グローバル市場でのR&D強化をさらに推進
 - ・ ファンド名 : NTT Venture Capital, L.P.
 - ・ 所在地 : 米国
 - ・ 規模 : 最大5億ドル（予定）

③ NTT Global Sourcing, Inc.の設立

- グループ各社が共通で購入するハードウェア、ソフトウェア及びサービスについて、グローバルベンダー等と一元的に価格交渉を行い、包括的な契約を締結する調達専門会社を米国に設立
- これらを通じて、NTTグループのトータルのコスト削減を図り、お客様により低廉にご利用いただきやすいサービスを提供することにより、グローバルマーケットでのNTTグループのプレゼンス向上を図る
- 本調達の対象には、持株会社、NTT東日本、NTT西日本は含まず
 - ・ 会社名 : NTT Global Sourcing, Inc.
 - ・ 所在地 : 米国
 - ・ 事業内容 : グローバルベンダー等との一元的な価格交渉および包括的な契約の締結等

グローバル事業の競争力強化

現状

日本電信電話株式会社 (NTT)

NTTコミュニケーションズ

Dimension Data

NTTデータ

NTTセキュリティ

NTT Innovation Institute

2018年秋以降

日本電信電話株式会社 (NTT)

グローバル持株会社 (新)

NTTコミュニケーションズ

Dimension Data

NTTデータ*

NTTセキュリティ

NTT Innovation Institute

グローバルイノベーションファンド (新)

NTT Global Sourcing, Inc. (新)

- ・会社名 :
NTT株式会社
(英名 : NTT, Inc.)
- ・所在地 :
日本 (東京都)
- ・代表者 :
澤田 純
(当社代表取締役社長)

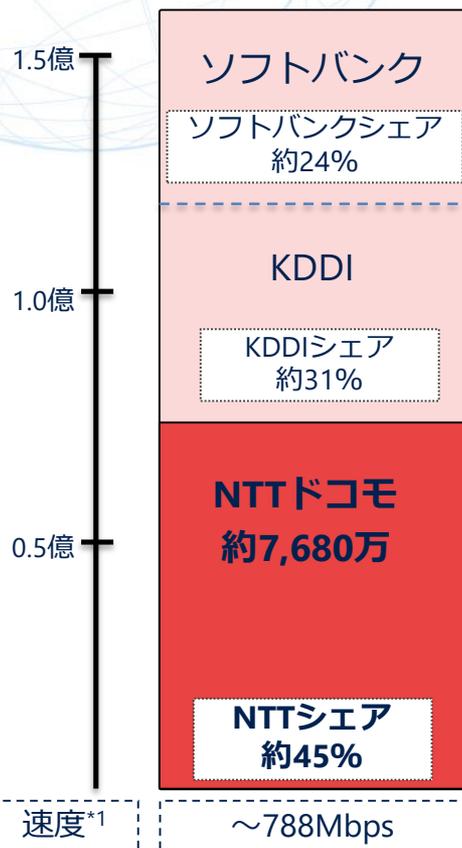
※NTTデータは現在の経営形態のままグループ各社と連携、上場を維持

- イントロダクション
- グローバル事業
- **国内ネットワークサービス**
- 新たな価値創造をサポート
- 株主還元

日本のブロードバンドアクセスサービス

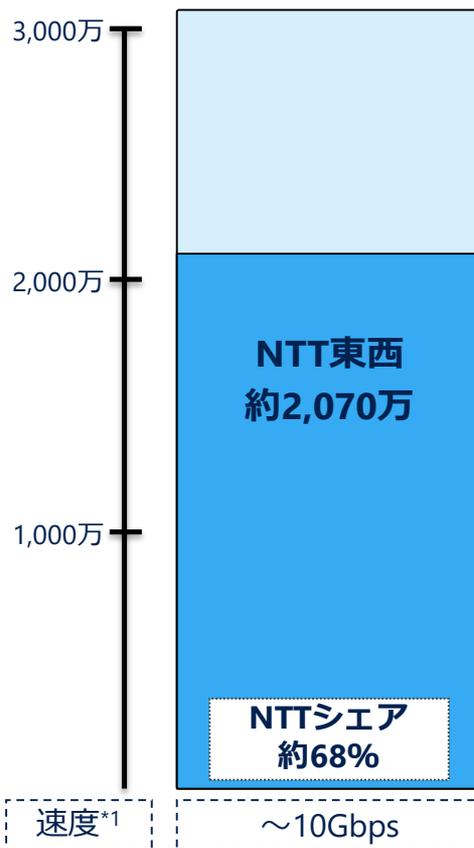
移動

携帯電話
約1億7,140万



固定

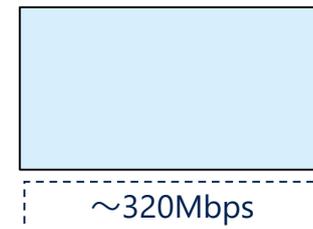
光回線
約3,060万



DSL
約200万



CATV
約690万

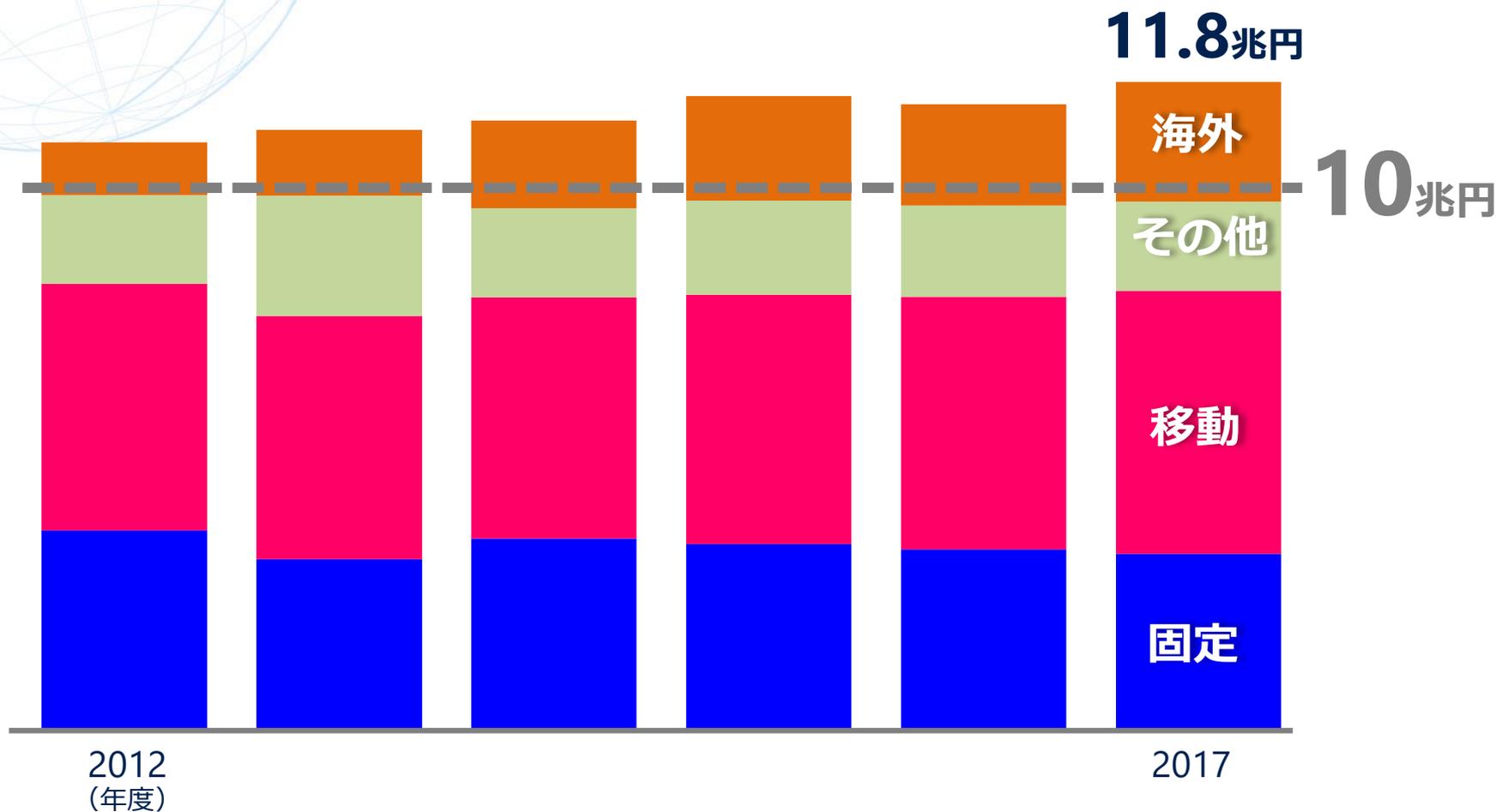


*1 速度に関する数値は代表的な商用サービスの速度であり、ベストエフォートでの最大値

*2 新規お申込は、2016年6月30日をもって受付を終了

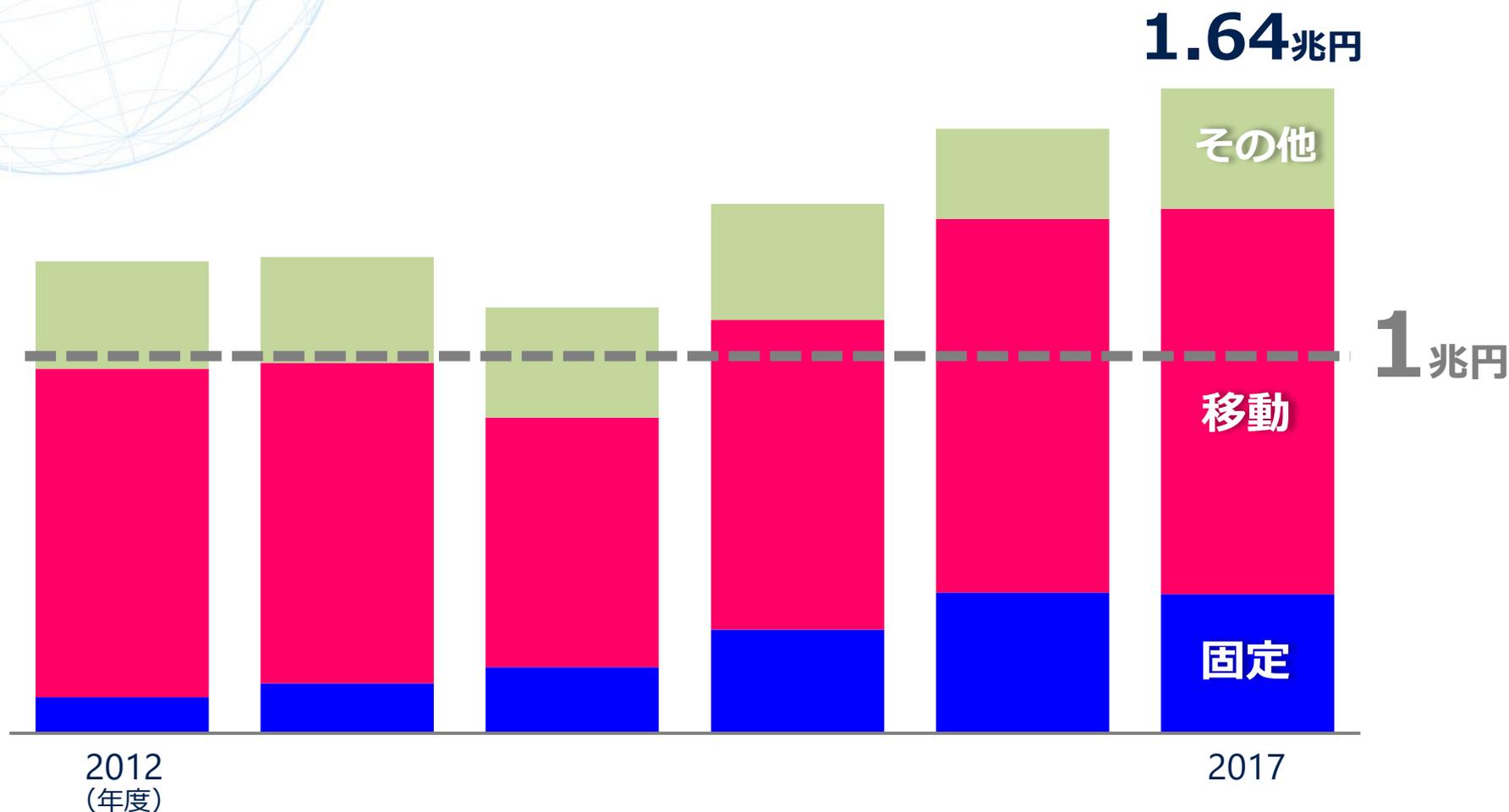
(出典) 総務省公表値 2018年6月末時点

安定した10兆円規模の営業収益



※ 上記グラフはセグメント業績（米国会計基準）を基に作成

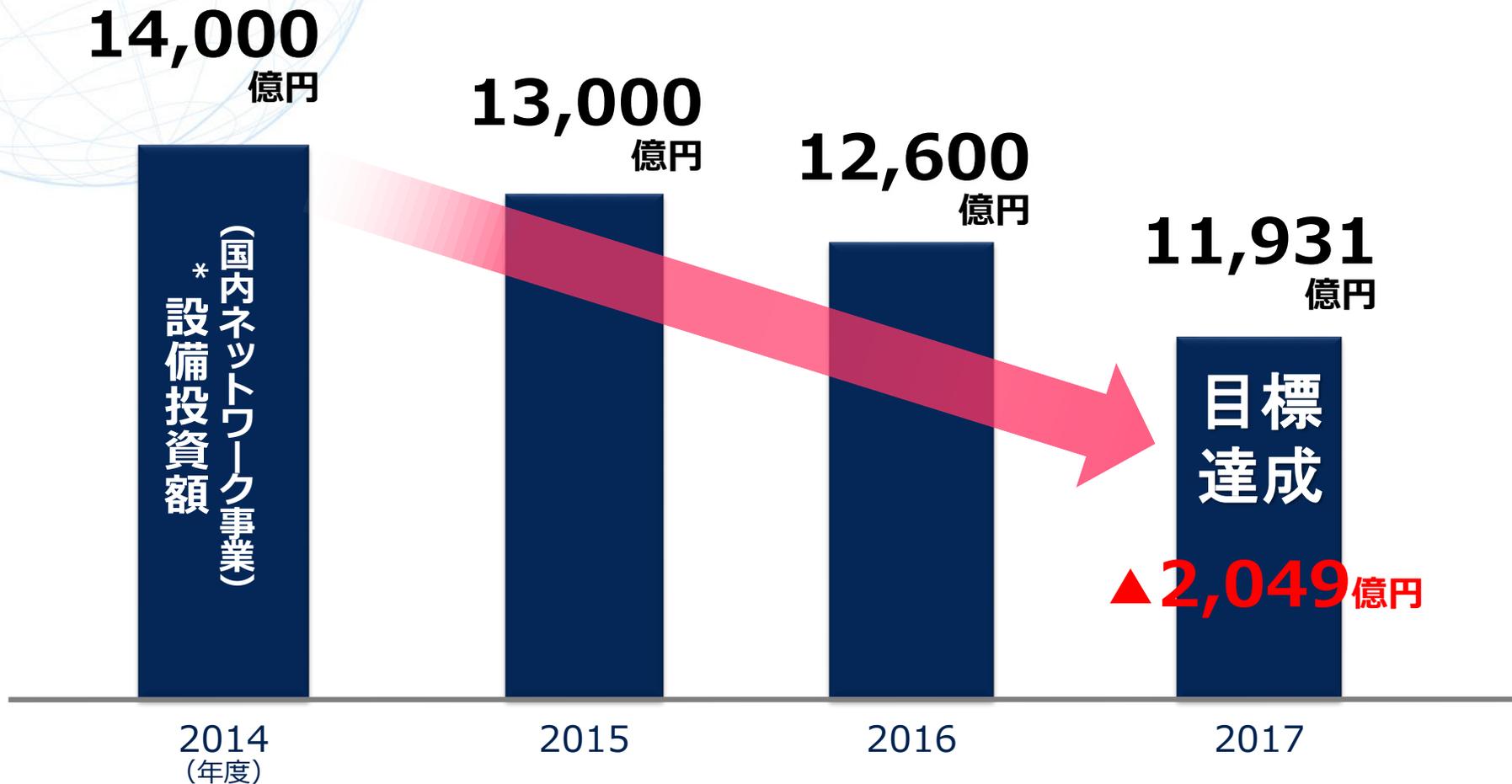
1兆円以上の利益創出



※ 上記グラフはセグメント業績（米国会計基準）を基に作成

設備投資の効率化

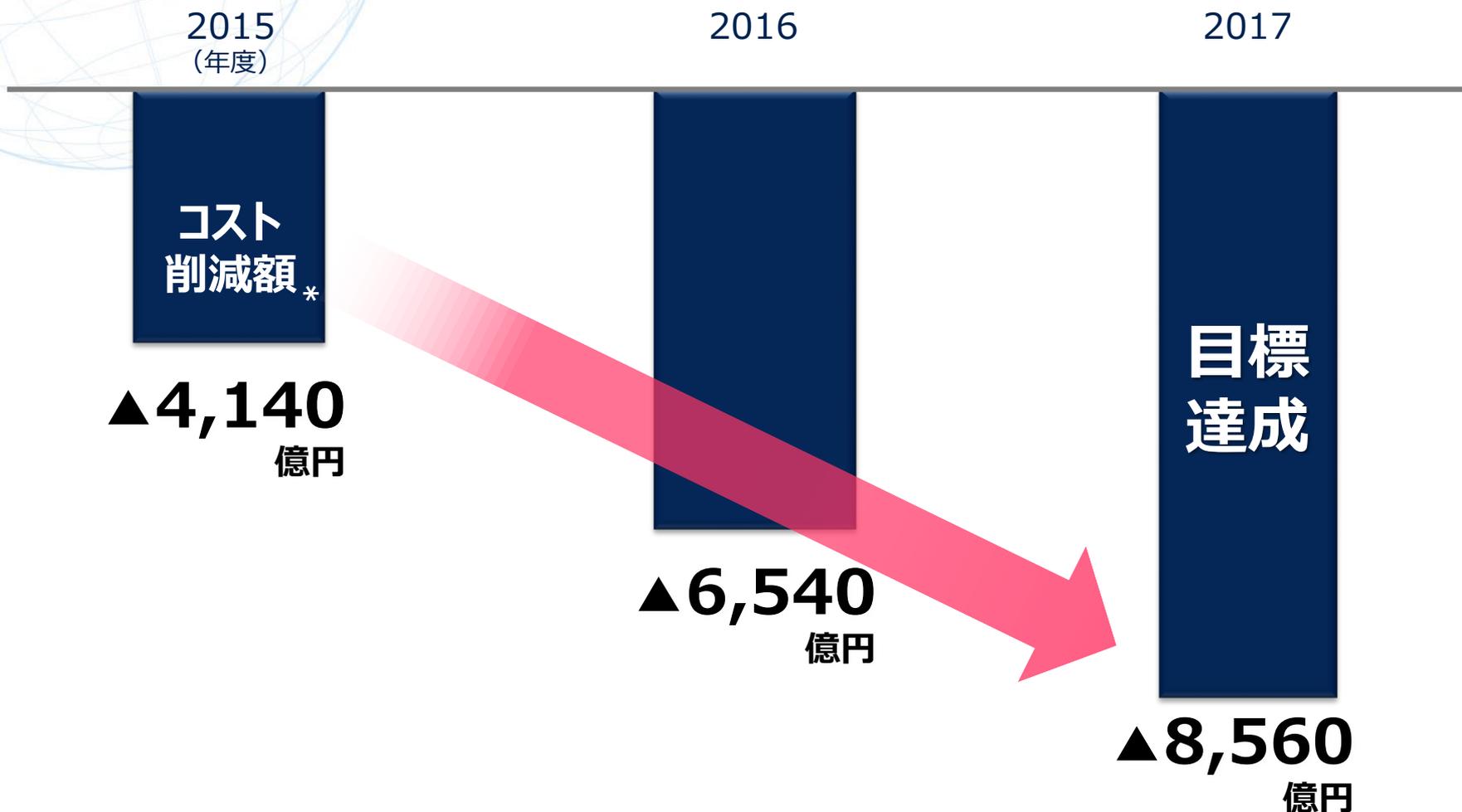
設備投資の効率化 ▲ 2,000億円以上 (国内ネットワーク事業, 対2014年度)



※ コミュニケーションズのデータセンター等を除く

コスト削減

コスト削減 ▲ 8,000億円以上 (固定/移動アクセス系, 対2014年度)



※ 固定/移動アクセス系、減価償却方法の見直し影響を除く

「beyond宣言」を実行し 会員を軸に事業を成長

会員を軸とした顧客基盤の強化

～お客さま一人ひとりと向き合い、料金・ポイント・サービスを更に進化～

成長投資の強化

～5G時代の事業創出に向けたインフラ投資と+dの更なる推進～

抜本的なコスト効率化

～AI等の新技術を活用したネットワークの更なるコスト効率化とオペレーション改革～

お客様さま還元を積極的に実施

NEW

- ベーシックシェアパック、ベーシックパック
- シンプルプランを全てのポケットパックに適用

18年5月25日 開始

- ずっとドコモ割プラス

18年5月1日 開始

長くご利用
たくさんご利用の
お客様さま

ご利用の少ない
お客様さま

- ポケットパック
海外オプション

18年3月15日 開始

海外に
渡航される
お客様さま

- ウルトラシェアパック30

ご利用の多い
お客様さま

通話利用の
少ないお客様さま

- シンプルプラン

- ウルトラパックの
ドコモ光セット割の
割引額拡大

18年2月1日 開始

家の中でも
ご利用の多い
お客様さま

端末を
長くご利用の
お客様さま

- docomo with

ご利用の多い
お客様さま

端末を
ご購入の
お客様さま

- ケータイ補償の値下げ

- ウルトラデータパックへの
シンプルプラン適用

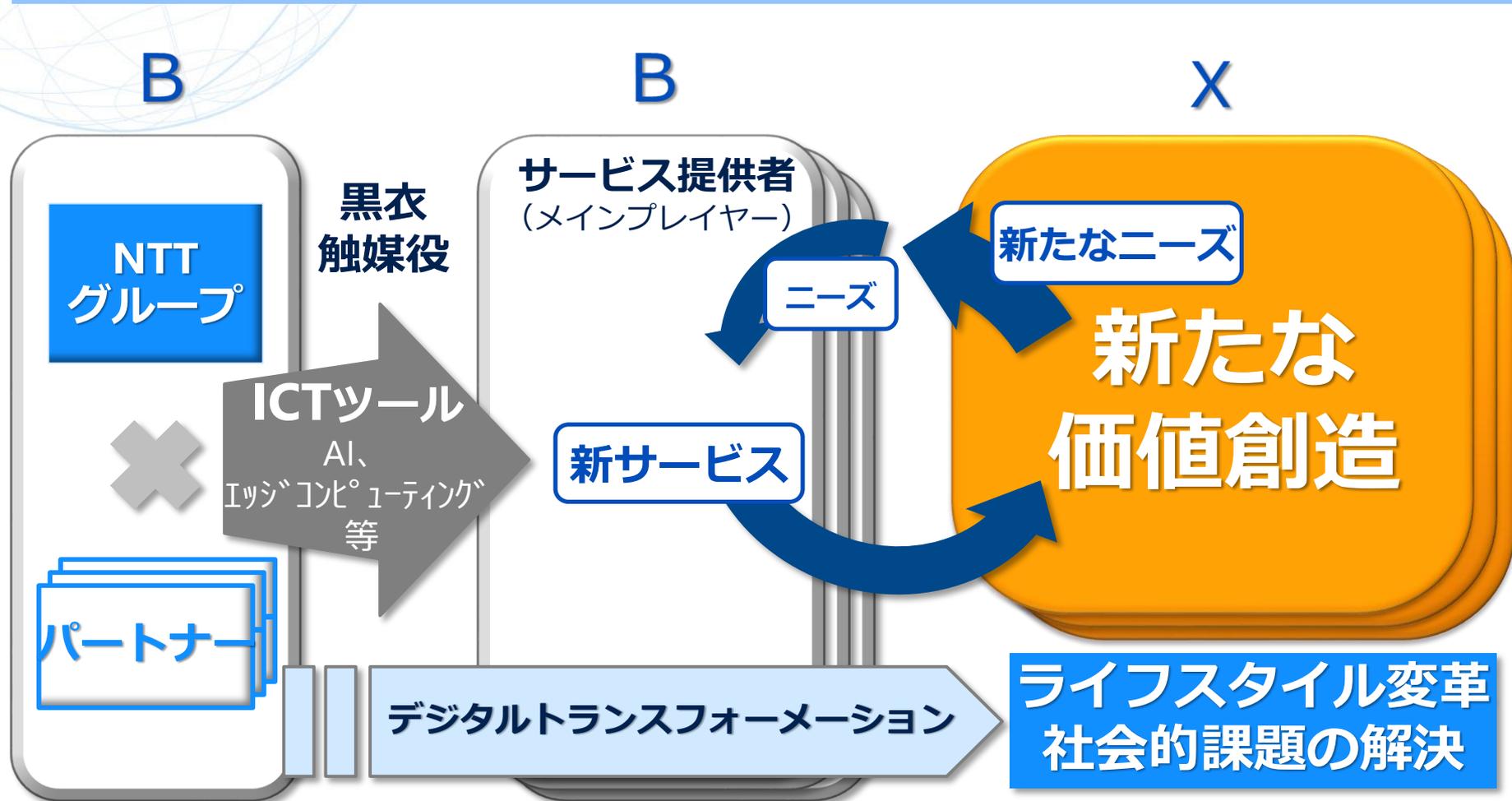
学生と
その家族の
お客様さま

- ドコモの学割

- イントロダクション
- グローバル事業
- 国内ネットワークサービス
- **新たな価値創造をサポート**
- 株主還元

B2B2Xモデルへの取組みの狙い

- 新たな価値創造の加速をめざし、多様なサービス提供者との協業を推進
- サービス提供者のデジタルトランスフォーメーションをサポート
 - ➡ 「黒衣」・「触媒役」として、ライフスタイル変革・社会的課題の解決に貢献



B2B2Xモデルの主な取組み〔松竹株式会社〕



伝統芸能とICTの融合による新たな感動

新たな価値創造

- ・ 新たな演出による顧客層の拡大
- ・ 専用劇場以外での興行による観劇機会の拡大

2017

2016

2016.4
超歌舞伎
Supported by NTT



2016.5
KABUKI LION
ラスベガス公演



2017.3
歌舞伎シアター
バーチャル座 in 熊本

熊本県

 NTT西日本



2017.4
超歌舞伎
Supported by NTT

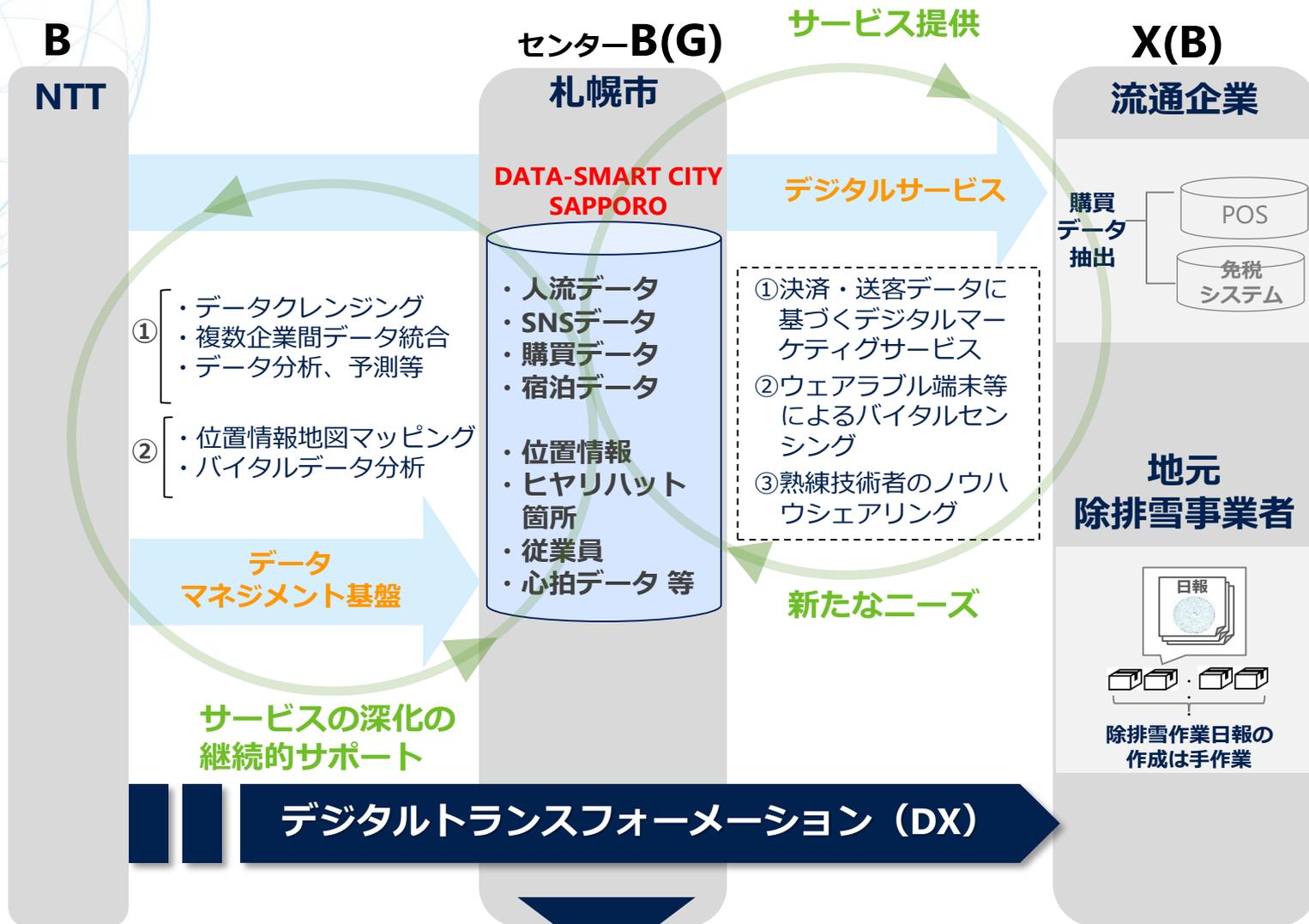


2017.11
リアル×バーチャル
『京結夢現連獅子』



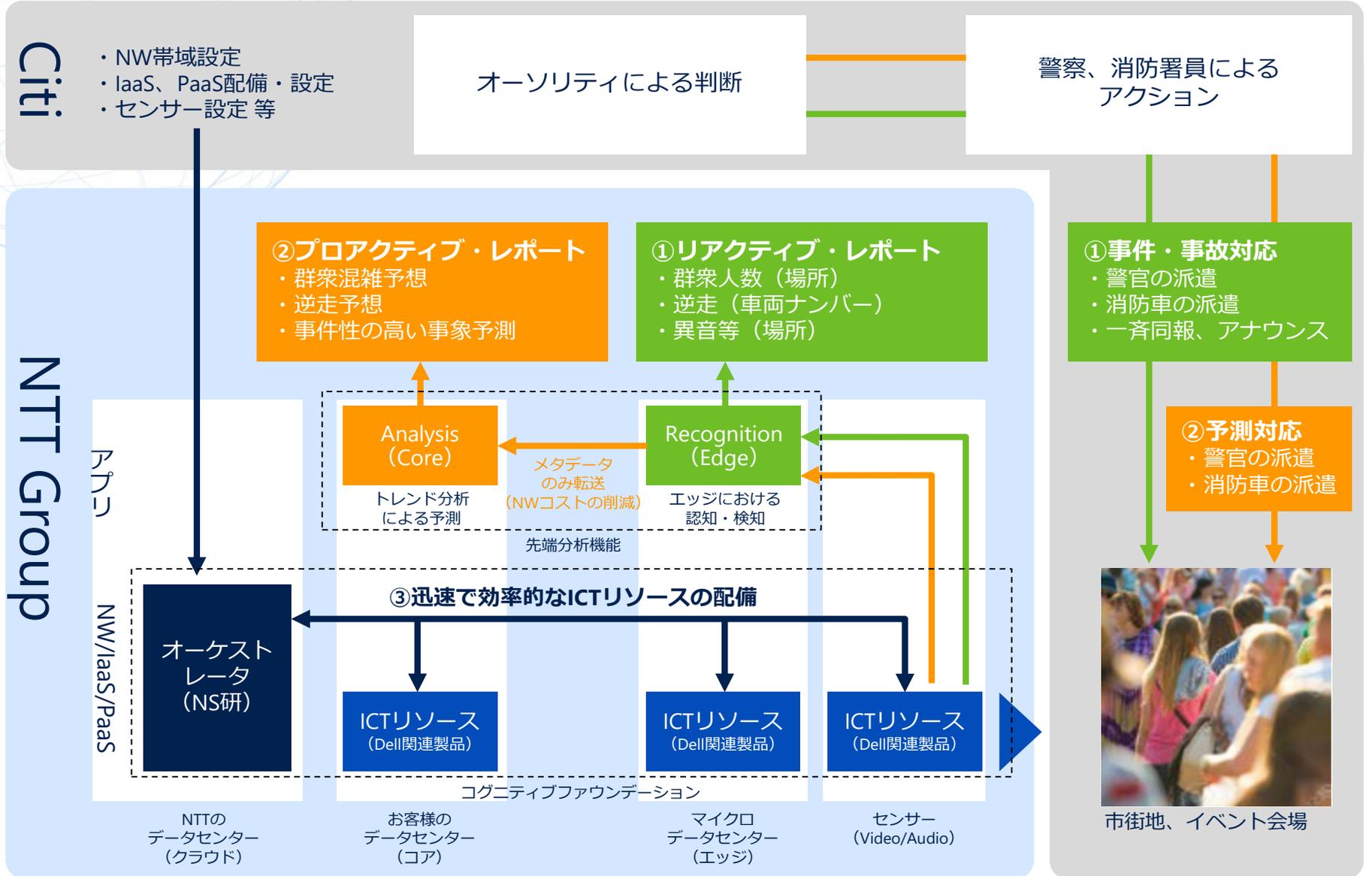
B2B2Xモデルの主な取組み〔札幌市〕

- ① 商業 観光
- ② 雪対策
- 社会インフラ
- 健康・子育て
- 文化・芸術
- ・
- ・
- ・
- ・



政府の政策と連携し、全国の政令や地域社会経済圏へ拡大

B2B2Xモデルの主な取組み〔ラスベガス市〕



(参考) B2B2Xモデルの主な取組み〔2018年度〕



2018
4月

重要インフラの制御システムを安全に運用するサイバーセキュリティ技術の販売を開始



5月

米国ラスベガス市における公共安全ソリューションの共同実証実験を開始予定



5月

今秋再開場する京都の南座を中心として、Kirari!等の最新技術を活用した歌舞伎の商用公演等を共同で実施する業務提携に合意



7月

「官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定」を締結

- イントロダクション
- グローバル事業
- 国内ネットワークサービス
- 新たな価値創造をサポート
- **株主還元**

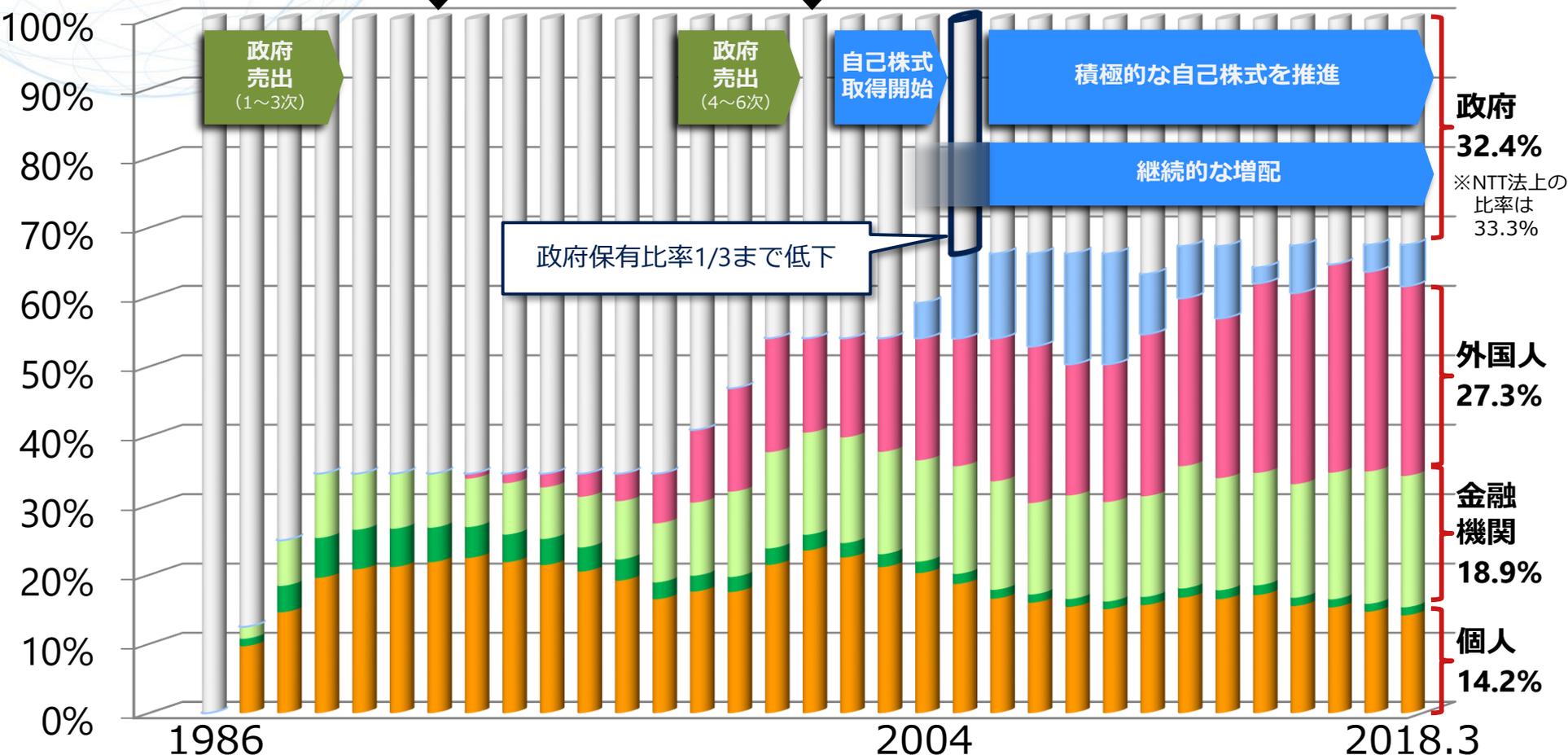
株主還元強化

政府保有株の売出し

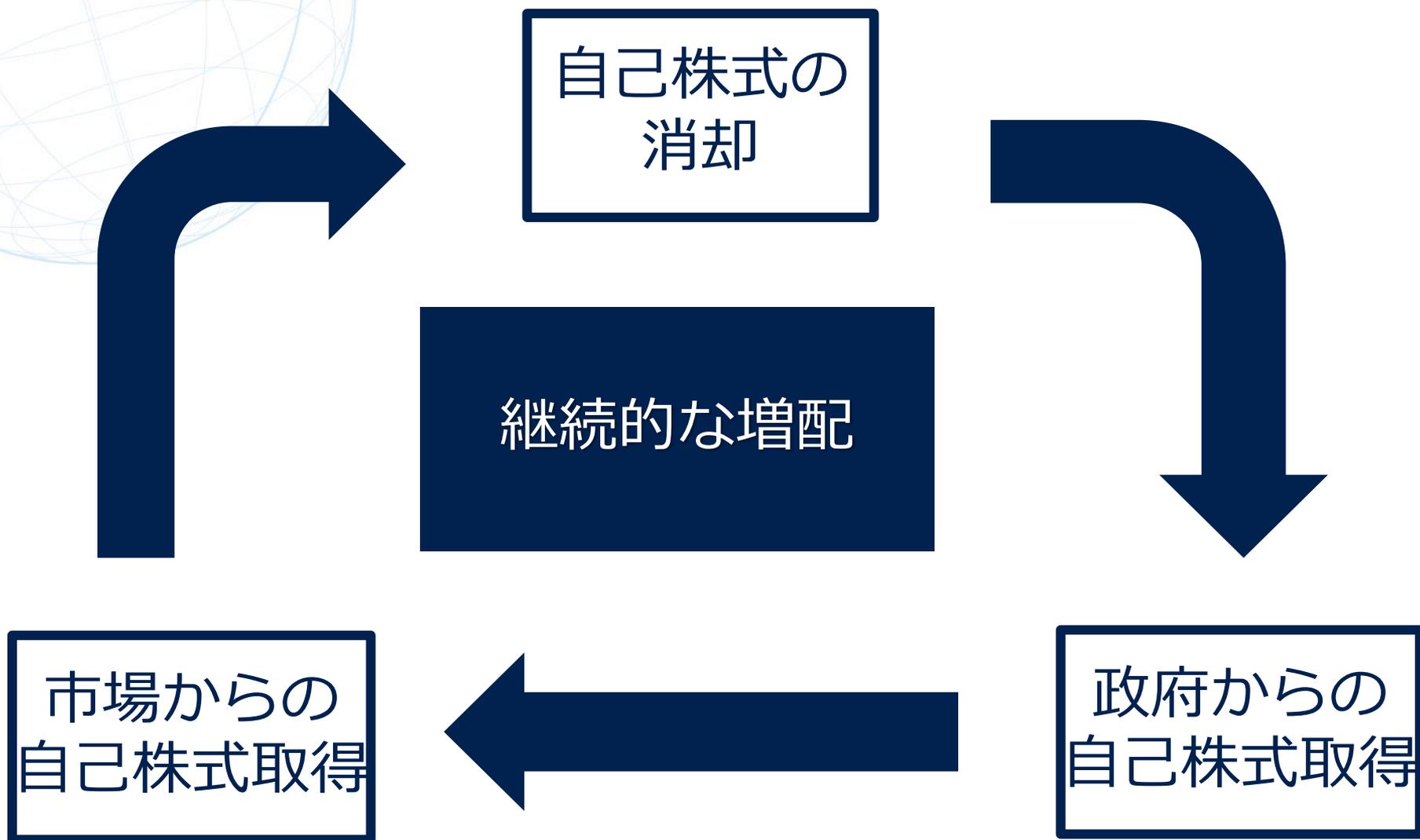
株主還元強化

外資規制の撤廃 (1992年)

自己株式取得の全面解禁 (2001年)



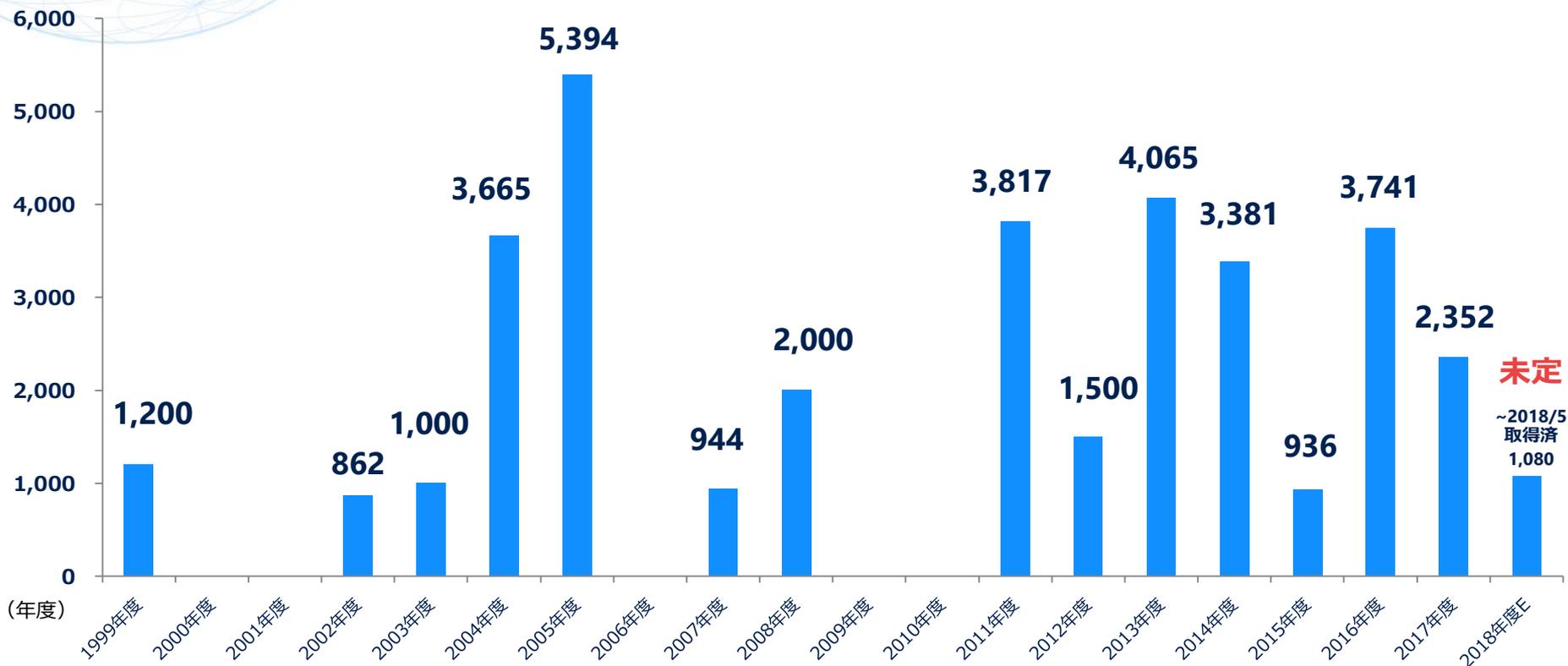
株主還元の基本となる考え方



自己株式取得の推移

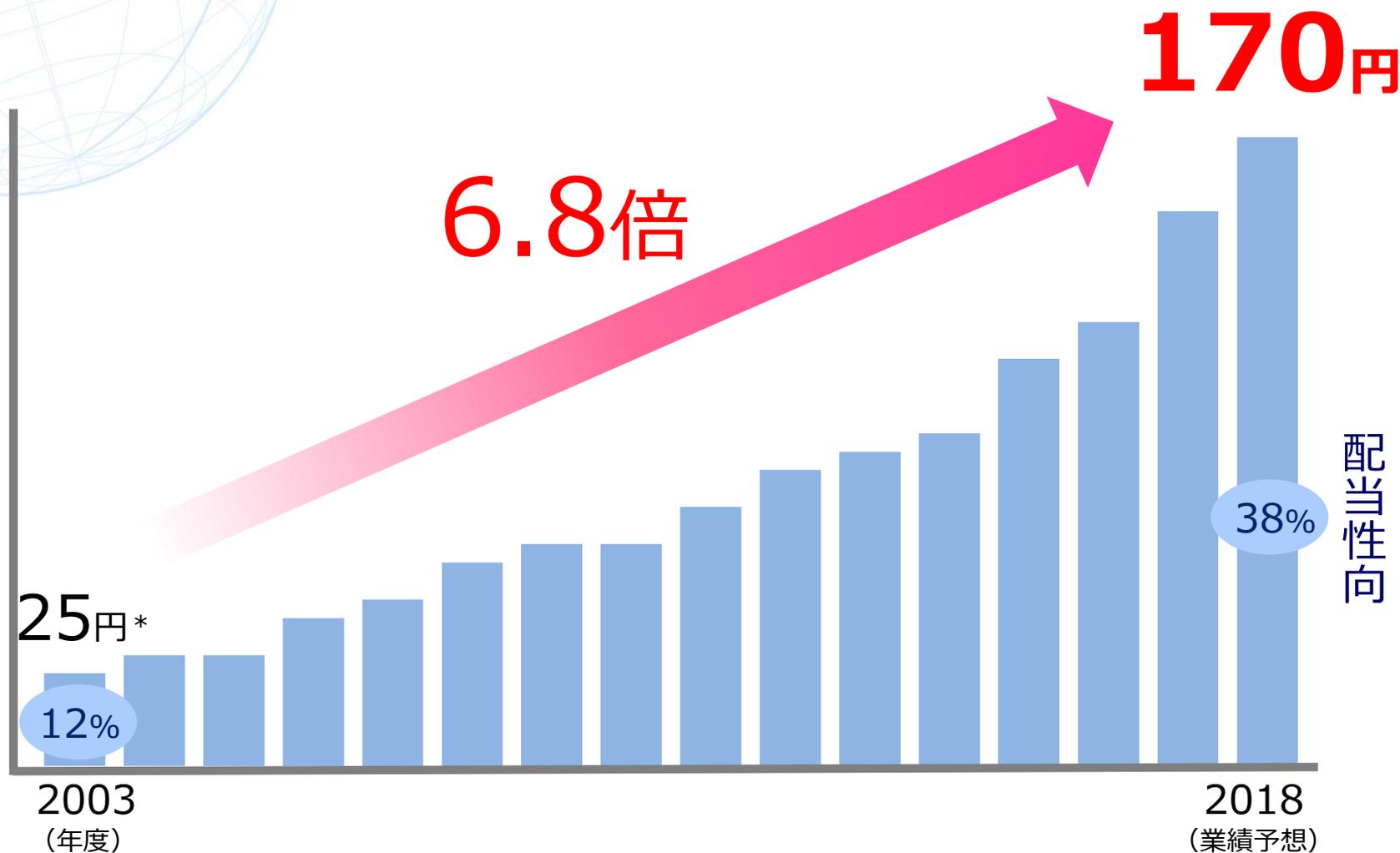
3兆円以上の自己株式取得を実施

(億円)



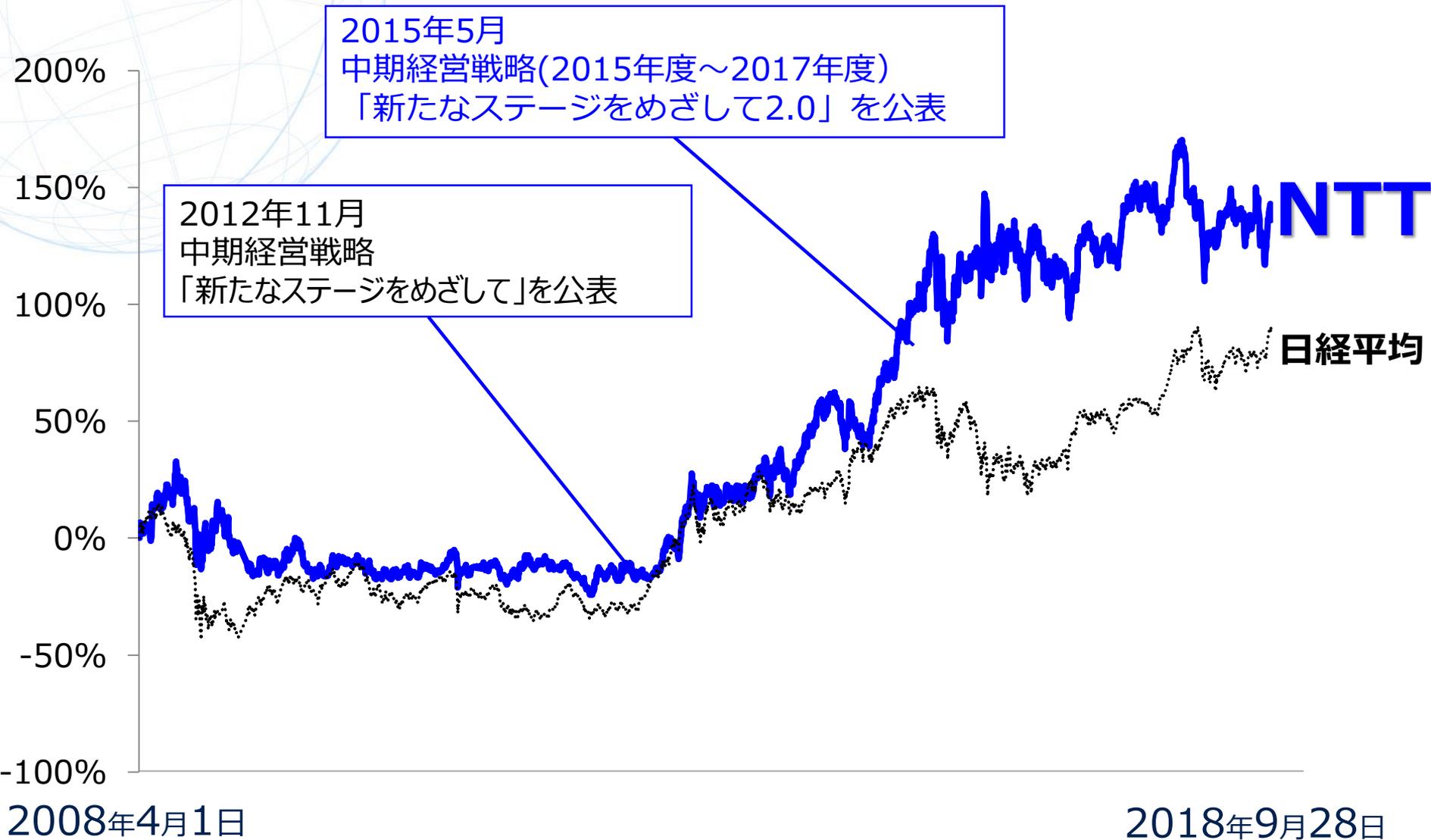
配当金と配当性向の推移

8期連続増配



* 配当は、2015/7/1を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整

NTT株のパフォーマンス



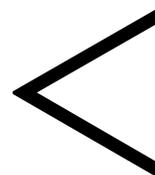
高い配当利回り

日本国債10年利回り

0.13% ^{*1}

東証1部平均
配当利回り

1.8% ^{*2}



NTT株
配当利回り ^{*3}
3.3%

*1 財務省公表「国債金利情報」（2018年9月28日）を基に算出

*2 2018年9月28日時点の株価情報を基に算出

*3 数値は2018年5月11日公表の業績予想ベース、株価は2018年9月28日時点の終値（5,132円）を基に算出



Your Value Partner